

令和4年度 施策と予算（案）の概要

補 足 資 料

（下水道事業会計）

東 広 島 市

1 下水道事業収益及び費用の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減額	増減率
下水道事業収益	5,590,748	5,320,242	270,506	5.1
下水道事業費用	5,057,268	5,089,129	△ 31,861	△ 0.6
差 引	533,480	231,113	302,367	

(1)下水道事業収益

前年度予算と比較すると、雨水処理負担金及び他会計負担金が減額となりますが、下水道使用料等が増額となるため、全体で270,506千円の増額、伸び率は5.1%となります。主な増減要因は、次のとおりです。

【下水道使用料】 +4.6%	3,948,170	+ 172,150
(R3…3,776,020 R2…3,391,307 R1…3,205,027)		

【雨水処理負担金】 △4.2%	183,377	△ 8,026
(R3…191,403 R2…184,524 R1…194,954)		

【他会計負担金】 △2.3%	146,527	△ 3,476
(R3…150,003 R2…414,632 R1…439,135)		

【他会計補助金】 +6.0%	136,379	+ 7,660
(R3…128,719 R2…134,446 R1…147,979)		

【長期前受金戻入】 +4.2%	1,086,085	+ 43,940
(R3…1,042,145 R2…979,662 R1…1,014,767)		

(2) 下水道事業費用

前年度予算と比較すると、資産減耗費や修繕費等が増額となりますが、職員給与費や委託料等が減額となるため、全体で31,861千円の減額、伸び率は△0.6%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【職員給与費】 △19.2%	267,193	△ 63,576
(R3…330,769 R2…266,673 R1…292,221)		
【動力費】 +3.7%	218,147	+ 7,742
(R3…210,405 R2…206,744 R1…201,870)		
【修繕費】 +22.4%	206,952	+ 37,827
(R3…169,125 R2…177,860 R1…172,532)		
【薬品費】 +3.3%	275,830	+ 8,934
(R3…266,896 R2…277,463 R1…148,368)		
【委託料】 △2.6%	971,084	△ 25,483
(R3…996,567 R2…912,229 R1…831,140)		
【流域下水道管理負担金】 △16.3%	58,640	△ 11,455
(R3…70,095 R2…77,198 R1…73,710)		
【減価償却費】 +0.1%	2,399,516	+ 2,718
(R3…2,396,798 R2…2,303,956 R1…2,365,453)		
【資産減耗費】 +55.0%	159,178	+ 56,509
(R3…102,669 R2…32,353 R1…29,383)		
【支払利息及び企業債取扱諸費】 △5.3%	415,522	△ 23,433
(R3…438,955 R2…464,543 R1…503,334)		

2 資本的収入及び支出の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減額	増減率
資本的収入	5,677,709	5,012,274	665,435	13.3
資本的支出	7,364,958	6,617,626	747,332	11.3
差 引	△ 1,687,249	△ 1,605,352	△ 81,897	

(1) 資本的収入

前年度予算と比較すると、企業債や補助金等が増額となるため、全体で665,435千円の増額、伸び率は13.3%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【企業債】 +24.0%	3,188,000	+ 617,700
(R3…2,570,300 R2…2,162,300 R1…1,492,400)		

【補助金】 +2.3%	2,205,531	+ 48,781
(R3…2,156,750 R2…1,973,404 R1…902,710)		

【出資金】 +0.1%	99,447	+ 97
(R3…99,350 R2…100,748 R1…162,250)		

【負担金】 △1.7%	177,748	△ 3,133
(R3…180,881 R2…167,071 R1…165,580)		

(2) 資本的支出

前年度予算と比較すると、処理場建設事業費等が減額となりますが、管渠建設事業費等が増額となるため、全体では747,332千円の増額、伸び率は11.3%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【管渠建設事業費】 +91.0%	3,065,547	+ 1,460,858
(R3…1,604,689 R2…960,839 R1…1,552,781)		
【ポンプ場建設事業費】 +208.9%	310,420	+ 209,920
(R3…100,500 R2…154,500 R1…212,226)		
【処理場建設事業費】 △28.8%	2,219,720	△ 896,365
(R3…3,116,085 R2…3,145,010 R1…826,831)		
【流域下水道整備費】 +45.1%	60,476	+ 18,791
(R3…41,685 R2…34,373 R1…43,312)		
【受益者負担金・分担金徴収業務費】 +23.4%	10,149	+ 1,926
(R3…8,223 R2…8,253 R1…8,063)		
【固定資産購入費】 +167.8%	18,498	+ 11,591
(R3…6,907 R2…750 R1…27,795)		
【企業債償還金】 △3.4%	1,668,148	△ 59,389
(R3…1,727,537 R2…1,735,747 R1…1,690,631)		
【水洗便所改造資金貸付金】 ±0.0%	12,000	± 0
(R3…12,000 R2…12,000 R1…12,000)		

3 その他

※予算額は、下水道事業費用及び資本的支出の内数です。

(単位:千円)

【人件費(職員給与費)】 Δ 6. 1%	395,729	Δ 25,691
(R3…421,420 R2…368,294 R1…407,671)		

【公債費(企業債元利償還金)】 Δ 3. 8%	2,083,420	Δ 82,822
(R3…2,166,242 R2…2,200,040 R1…2,193,965)		